

2. 行政（公助）に対する総体的な提言

7項目

内訳：大野委員長1項目、渡邊副委員長1項目、府野委員1項目、齋藤委員4項目

通番	担当課	要覧該当 ページ	事業 番号	対象事業名	内容	委員名
1	福祉政策課 地域福祉課 市民協働課	—	—	—	ボランティアや市民活動の担い手不足は深刻化しています。シニア世代は経験や知識が豊富なので、人材の発掘や地域の活動に参加し担い手の育成、増加に繋がる場の提供が不可欠だと思います。	渡邊副委員長
2	福祉政策課 地域福祉課 自治振興課	—	—	—	住民関係の希薄化、地域活動への関心の低下が進んでいる中、活動してくださった方々の高齢化が進み、次に続く世代をどのように繋げ取り込んでいくかがこれからの課題だと思います。コロナの影響もありましたが、各地域での行事が少なくなっているように思います。また、町会を退会する方も少しずつ増えてきております。若い世代や子どもたちが楽しめる行事があるとそれをきっかけに参加できるのではないのでしょうか。 地域での関わりの中で、話をしたくても場所がないと話す方もおります。町会、自治会館などを利用して誰もが話せる場所を作っていくことを希望します。	府野委員
3	自治振興課	—	—	—	令和6年度に実施した第4次船橋市地域福祉計画推進に係る市民アンケート調査より、生きがいを持ち楽しく生きていると感じている人の割合や地域での支えあいや助け合い、地域での活動への関心のある人の割合が令和元年度調査より減少しています。 この結果から、これまで以上に対応策を強化することが必要ではないかと考えております。地域では町会・自治会をはじめ地域活動の後継者不足の課題があります。この課題を解決するにはこどもや若い子育て世帯が鍵になってくると考えております。 共働き世帯の増加により保護者の負担が増し、コロナ禍での活動制限から子供会離れも起きており、また、町会・自治会に加入していない世帯では参加も難しいと考えられます。 若い子育て世帯が町会・自治会活動に参加するハードルが低くなるような工夫を期待しております。	齋藤委員
4	自治振興課	—	—	—	元々人員確保が困難な状況下でコロナ禍により町会活動が停滞し、盆踊りや祭りを中止した町会が多くありました。その中でどうにか組織を維持して盆踊りや祭りを開催したところ、コロナ禍前より多くの人が来場して大盛況の町会もありました。周辺の町会が活動を中止していたことから、多くの住民が押し掛けた様です。 このように「コロナ禍が過ぎ去った今」は、皆が同じように回復しているのでなく、早く回復できたものと、中々回復できないものが混在し、両者間の差がある状況ではないのでしょうか。 この差に注目して分析・対策を講じることで、町会活動を回復できないのでしょうか。	齋藤委員
5	地域福祉課 市民協働課 商工振興課	—	—	—	第4次船橋市地域福祉計画推進に係る市民アンケート調査より、60代前半での地域活動への関心がない人の割合の低さが見受けられました。 退職前は、地域福祉に全く関心が無く地域活動に参加していませんでしたが、定年退職して、町会や民生委員やボランティア活動に興味を持ち、今は生きがいのひとつになっている方もおられます。 企業の協力も得て、定年退職者を対象にしたボランティア活動のセミナーやパンフレットを展開してはいかがでしょうか。	齋藤委員
6	危機管理課	—	—	—	第4次船橋市地域福祉計画推進に係る市民アンケート調査より、20～30代の地域活動への関心の低さが見受けられました。 若い子育て世帯に対して、子どもと親と一緒に参加する行事を行い、地域活動に関心を持ってもらうのは、とても良い取り組みだと思います。例えば、学校・町会・消防団・社協等が協賛して防災時の給食・就寝訓練を兼ねたキャンプ体験会を行い、参加者が地域の色々な活動を行う人々と顔を合わせ知り合う機会とし、少しずつ地域活動へと育てていくのが良いと思います。	齋藤委員
7 追加	福祉政策課	—	—	—	ポストコロナの時代に入り、様々な点で旧に復そうという従来の方法では行き詰るところも出てくると考えています。すべてをゼロベースで見直すことは難しいですが、これから始めるものについては講座等のオンラインによる実施のような新たな方法論を考えていただくことを希望します。	大野委員長